

# 大学農場における社会人教育の意義

## (第1報) 就農準備校について

藤田 智

### Significance of Adult Education at a College Farm

#### (1) The Farming Preparatory School

Satoshi FUJITA

#### S u m m a r y

In the five years from 1996 through 2000, a farming preparatory school was held at the farm of Keisen College of Horticulture, as part of the Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries' IJU-turn program to promote farm work. During this time, a total of more than 340 working adults, mostly people employed in cities, participated in the program. As a result of our college farm opening a farm preparatory school, the author gained the following understanding and appreciation of the educational significance and effects of a college farm focused mainly on adult education.

1. Over the 5 years, the number of applicants was about 1.3 times that of the number of places, indicating the high level of latent interest among working people in farming and horticulture. This reflects the so-called post-retirement "back-to-the-land" boom.
2. In short-term courses such as at our farming preparatory school, vegetables with which the entire process, from preparing the fields and sowing seeds to harvest and shipment, can be experienced in about 30 days are effective teaching materials.
3. The educational effect of practical instruction differs according to the type of teaching material and level of farming experience of students. Thus, investigations into more efficient teaching methods are needed.
4. The extremely motivated attitude of adult students to the lectures and practical training was a positive stimulus for the regular students and faculty at our college, which led to invigoration of our school's farming education.
5. The practical training, through mutual cooperation in the physical labor among the students, awakened a sense of camaraderie that extended beyond age and type of occupation, and a network for farming employment was created.
6. During these five years, seven of the students actually took up farming work, and more than 50% desired such work. The number of farmers may therefore increase in the future. However, problems such as the instability of the life, difficulty in finding farm laborers, and insufficiently developed farming skills were found to be barriers to taking up farming.

緒言

今や日本の農業・園芸教育は大きな転換期の時代にあるといえよう。職業教育・専門教育という本来の農業・園芸教育の使命だけではなく、農業・園芸自体がもつ教育力が注目され、普通教育、特に総合学習の教材に農業・園芸を積極的に取り入れようとする例が多くなった（森山，1997）。20世紀のゆきすぎた工業的物質文明への反省として、自然、農業、園芸そのものや農業・園芸教育が見つめ直され、まさに農業をモデルとした教育（岩浅，1979）が注目されているのである。

しかし、一方で農業後継者不足や食糧自給率の低下など、日本農業の未来に危機感を抱くような深刻な問題が提起されているのも事実である。例えば、わが国の代表的な農業県、岩手県における新規就農者数は、1980年には451人であったのに対し、5年後の1985年には232人と半減し、1990年以降は70人前後の低い数値で推移している（岩手県農政部，1998）。その結果、1990年と2000年の年齢別基幹的農業従事者数を比較すると、60歳以上の層では、1990年が47808人、2000年が47734人とほぼ同程度であったが、15～39歳の層では、1990年が10546人に対し、2000年では2003人とほぼ1/5に減少し、将来の農業を担う若い農業後継者の不足が危機的状況にあることが示唆されている。2005年には849人と予測され、10市町村では40歳未満の基幹的農業従事者がいなくなると予想されているのが現状である。

このような状況の中で、1996年、農水省はUターン就農や農業以外の新規参入者の就農促進を目的としたI J Uターン就農促進対策事業・就農準備校を開設した。恵泉女学園園芸短期大学も就農準備校に参加し、神奈川教室として、「就農を目指す社会人受講生」を受け入れてきた。本報告は、大学農場における社会人教育の一事例としての就農準備校の概要と現状、その教育的意義・効果ならびに今後の課題等について、1996年から2000年の5年間の実施例に基づいて論議を行ったものである。

就農準備校開講の経緯

1. I J Uターン就農促進対策事業

新規就農者を増やすためには、他産業に従事しているものが故郷に帰り、就農する「Uターン就農」の支援など、積極的に就農希望者を掘り起こすことが重要となっている。しかし、農業についての知識・技術の習得が困難なことや現在就いている仕事から離れることに対する不安感が払拭しきれないため、新規就農者全体に占める他産業従事者の就農はわずかな割合にとどまっている。このため、「都市在職者のための就農準備校」を開設し、他産業に従事している者を対象として、現在の職業に就いたまま受講可能な実地の農業体験などの研修機会を設けることにより就農意欲を高め、スムーズに農業に従事出来る環境づくりが必要になる。このような目的で、本事業が農水省の支援によって推進された（第1図）。

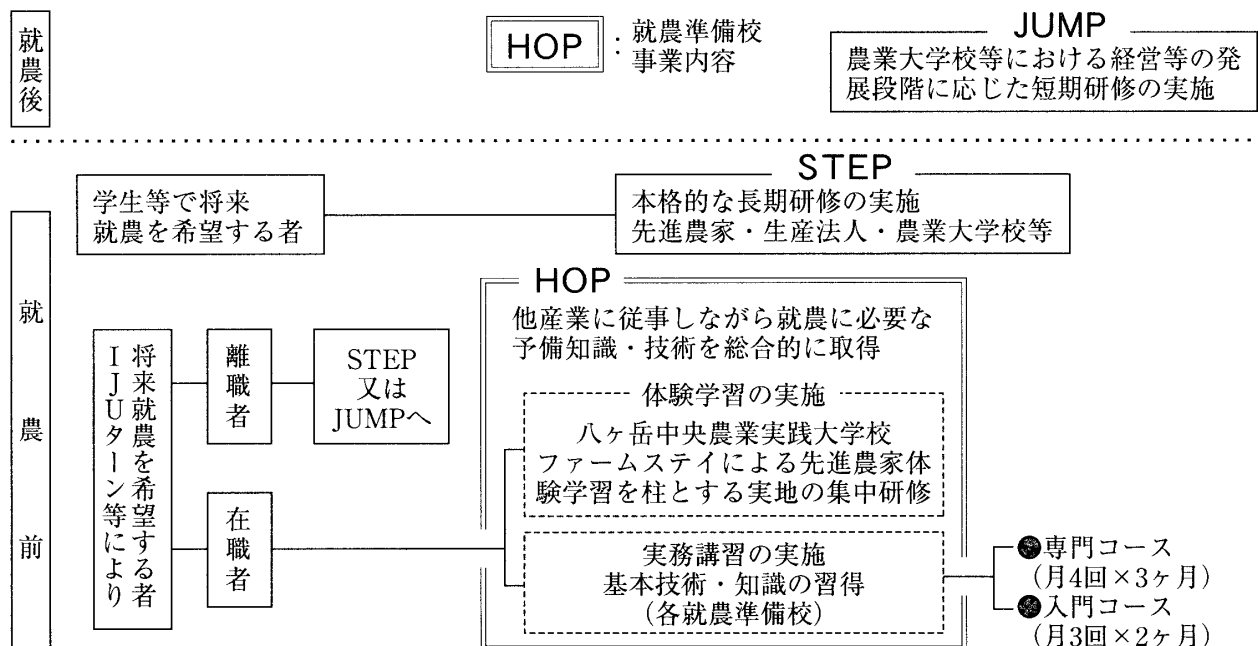


図1 I J Uターン就農促進対策事業（就農準備校）の概念

## 2. 恵泉女学園園芸短期大学における就農準備校受託のねらい

本学では、「地域社会に開かれた短期大学」と「家庭園芸の普及」を目的に、1983年以来十数年にわたって公開講座を実施してきたが、受講生の意欲が非常に高く、その中でも「生産技術を中心とした継続的な園芸講座」への希望が当初より多くあった(恵泉女学園短期大学, 1994)。また、立地条件(都市近郊園芸地帯に位置)を生かした地域社会への貢献方法を本学が模索していたこともあり、社会人教育の多面化を目指して受託することとした。

### 就農準備校神奈川教室

#### (恵泉女学園園芸短期大学) のカリキュラム

##### 1. コースの概要

第1表は、開講した1996年と5年目の2000年のカリキュラムを比較したものである。就農準備校では園芸の基礎を学ぶ入門コースと実習中心の専門コースの2コースを設定し、開講した。1996年の開講時のカリキュラムは、入門コースは全6回(野菜・花卉・果樹栽培各2回ずつと就農ガイダンス)、専門コースは全12回(野菜・花卉・果樹栽培各3回、施肥方法・病虫害・就農ガイダンス各1回)、いずれも土曜開講で、定員は各コースとも30人(総定員60名)であった。以後、受講生の要望等を参考にコース・カリキュラムについて検討を重ねた結果、開講5年目の2000年度は、入門コースが全13回(野菜・花卉各4回、果樹2回、食品加工・花卉装飾・就農ガイダンス各1回)、専門コースは、野菜・花卉中心のE-20コースが全14回(野菜・花卉各4回、果樹3回、土壌肥料ならびに病虫害・先端農家見学・就農ガイダンス各1回)、果樹の剪定中心のE-30コースが全6回(果樹3回、食品加工・花卉装飾・就農ガイダンス各1回)の3コース、全33回と開講当初よ

りかなり充実した内容となった。また、定員も入門コース35人、専門E-20コース35人、E-30コース20人(総定員90人)と、1.5倍に増加した。

##### 2. 野菜栽培

演者の担当している野菜栽培では、入門コースの場合、野菜栽培に関する講義(4回)と季節にあわせた実習を4回(軟弱野菜の栽培、果菜類の作畦・定植・整枝法、収穫調整、土づくり、農具の使用法等)、専門コースについては、講義4回と秋作野菜の実習4回(ハクサイ・ダイコン・レタスの栽培、軟弱野菜の栽培、イチゴ・タマネギの育苗、収穫調整、農機具の使用法等)を行っている。実施している入門・専門コース共に短期間の講座であることから、野菜が教材として有利であることは自明の理であった。例えば、軟弱野菜(コマツナ・ホウレンソウ・ラディッシュ)、ダイコン、ハクサイ、レタスなどは播種から収穫までの一貫した栽培体系を学ぶことが可能で、他の園芸作物では難しい。受講生の努力が最後に収穫という喜びに変わる瞬間は常に感激で、講座の成否に大きく影響する(来島ら, 2000)。

#### 実施の概況(アンケート調査の結果から)

##### 1. 受講申込者数の年度別推移

実施した5年間(1996~2000年)の受講申込者数の推移は第2表の通りである。東京・神奈川地域では唯一の実技(農場実習)を開講している本学には、開始年度より定員を超える受講申込者があった。5年間の総定員350名に対し、受講申込者数は451人で、定員の1.3倍であり、この傾向は、5年以上を経過した現在でも同様で、受講者は、毎回、担当者による抽選で決定している。この需要の多さと、受講生の要望により、上述の通り、開講コースの増設、定員増、開講期間の延長などを行い、できるだけ就農準備校の所期の目的を果たすべく努力している。

第1表 就農準備校のカリキュラム(1996年および2000年)

年度	コース	実施時期	定員	カリキュラム
1996	入門 (E-10)	6/22-7/13	30	野菜・花卉・果樹各2回(就農ガイダンスは最終回を含む)の計6回
2000	入門 (E-10)	4/15-7/22	35	野菜・花卉各4回、果樹2回、食品加工・花卉装飾・就農ガイダンス各1回の計13回
1996	専門 (E-20)	8/3-10/19	30	野菜・花卉・果樹各3回、施肥法・病虫害防除法・就農ガイダンス各1回の計12回
2000	専門 (E-20)	8/26-12/9	35	野菜・花卉各4回、果樹3回、先端農家見学・施肥および病虫害・就農ガイダンス各1回の計14回
	専門 (E-30)	12/16-2/17	20	果樹3回、食品加工・花卉装飾・就農ガイダンス各1回の計6回

第2表 就農準備校神奈川教室受講申込者数の推移  
(1996～2000年)

年度	コース	定員	申込者数	受講者数
1996年	入門	30	32	30
	専門	30	34	30
1997年	入門	30	38	30
	専門	30	42	30
1998年	入門	35	40	35
	専門	35	48	35
1999年	入門	35	64	36
	専門	35	44	35
2000年	入門	35	46	34
	専門1	35	51	35
	専門2	20	22	18
(総計)		350	451	348

## 2. 受講生の年齢構成, 農業体験の有無等

実施した5年間(1996～2000年)の受講生の年齢構成は, 50代が最も多く(41%), 次いで40代(24%), 30代(15%), 20代(10%)の順であり, また女性は28%であった。特に50代後半の方が多く, 定

年帰農ブームの反映と思われた(第3表)。職業別に見ると, サラリーマンが59%と最も多く, 主婦(19%), 定年等(8%), 自営業(3%)の順となった(その他が11%)。農業体験については, 有りが54%(農家出身, 家庭菜園, 市民農園等), 無しが46%であった。農業教育の有無については, 無しが91%と圧倒的に多く, 有りは9%(農学部, 短大あるいは農業高校)であり, 農業の基本的知識および技術のない方が大部分を占めていた。

## 3. 講義・実習の進め方(野菜栽培)

講義は教員が担当し, 実習は農場野菜部門の教職員4名で30～35人の受講生を指導する体制で行った。講義・実習のテキストは, 本学農実習便覧の野菜編を基本としたが, 各回とも, サブテキストを作成し, 受講生の理解を助けた。実習は, ①受講生を3班に分けて指導する方法と, ②最初は受講生全員が同じ実習に取り組み, 以後は終了した者から順に次の実習へ移動して行く方法のいずれかで行ったが, 教育的効果は実習教材の種類, 受講生の農業経験程度等により異なっていた。それゆえ, より効率的な教育方法について検討する必要性を痛感している。

第3表 就農準備校神奈川教室受講生の年齢構成等(恵泉女学園園芸短期大学)

年度	コース	性別	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
1996年	入門	男	4	4	2	6	1	1	18
		女	5	2	0	5	0	0	12
	専門	男	4	5	9	3	1	0	22
		女	3	2	1	2	0	0	8
1997年	入門	男	3	3	7	6	2	0	21
		女	1	2	4	2	0	0	9
	専門	男	2	5	6	6	1	0	20
		女	1	2	2	4	1	0	10
1998年	入門	男	0	5	4	12	4	0	25
		女	2	2	5	1	0	0	10
	専門	男	0	4	4	17	3	0	28
		女	1	3	3	0	0	0	7
1999年	入門	男	1	1	7	16	6	0	31
		女	2	1	1	1	0	0	5
	専門	男	0	3	4	18	6	0	31
		女	0	2	1	1	0	0	4
2000年	入門	男	2	2	5	11	3	0	23
		女	0	0	5	6	0	0	11
	専門	男	2	2	5	13	2	0	24
		(E-20)女	1	0	6	4	0	0	11
	専門	男	1	1	1	4	2	0	9
		(E-30)女	0	0	3	6	0	0	9
(合計)			35	51	85	144	32	1	348

#### 4. 受講生の取組姿勢

受講生一人一人に「就農」や「自給生産」という共通の目的意識があるため、講義・実習に対して非常に意欲的（積極的）で、指導する演者らにとって実習が本当に進めやすい状況であった。農業・園芸に対する情熱は講義・実習時の質問の多さ（授業が盛り上がる）に良く表れており、実習指導を補助する本学学生を大いに刺激した。また、受講生のほとんどが社会人（しかも演者らより年齢の高い方が多い）であることから、指導する演者ら教職員にも通常の授業では感じられない独特の緊張感があり、実習の準備や指導に際し良い刺激となった。さらに、正規の講座時間（13:00-16:00）の前後、特に10:00頃から早々に来学し、鍬やホーを持って自分の担当する野菜畑を管理する受講生の姿が多く見られたことは、担当している演者らに感激させるに十分であった。

#### 5. 野菜栽培の実践と受講生の感想

各コースに共通して「軟弱野菜の栽培」を取り入れた目的は、①畑作り・播種から収穫・出荷調整までの一連の作業（作物管理）を短期間で体験させる、②農具等の使用に習熟させる、③連作障害（特にアブラナ科）について学ぶ、④軟弱野菜の農業経営的有利さを実感させる等であった。この実習を終えての感想として、「実習の成果が実感できた（自分のやったことが生産・収穫につながっていったことに喜びを感じる）」「野菜を作るという実体験ができたので、ワンステップクリアという感じを持った」「農業も科学的な技術で進めていることがわかった」「今日までサラリーマンとして仕事をしてきた自分が、土にふれ植物を育てることに、こんなにも夢中になれることが不思議に思えた」「充実していた。人生の教訓にもなるような失敗をしたが、その反省を今後生かしたい」等が大半で、教材として優れていることが示された。また、収穫までの日数が60～90日程度要するダイコンや結球野菜ハクサイの栽培についても、播種・畝作り・定植・管理・収穫の作

業を各自こなすことにより、「理論と実際が一致した」「農業の奥深さを改めて知った」「土寄せ等の作業が結構つらく、農業の厳しさの一端を体験した」「汗を流して労働することの尊さを実感した」等の感想が多く、受講生の良い経験となっていることが明らかとなった。このように各コース終了後、受講生全員にアンケート調査を実施し、講義・実習に関する感想や評価を次回以降に生かした。実習内容については、「満足・ほぼ満足」が約9割であり、大好評であることに安心している。また、今後の希望として最も多いのが「野菜専門コースの設置」や「通年で開講」等で、農業・園芸の中でも、特に具体的な生産技術への関心の高さが裏付けられた。

#### 6. 就農準備校（全国）の状況

平成8～10年度の3年間における全国10校の就農準備校の状況について、(社)全国農村青少年教育振興会（就農準備校本部）のアンケート調査の結果は次の通りであった。

##### (1) 受講生数の推移

全国10校の就農準備校の受講者数は、平成8年：1,219人、平成9年：1,211人、平成10年：1,417人で、この3年間で延べ3,847人が受講した。

##### (2) 就農準備校修了者へのアンケート調査結果（概要）

実施した3年間の修了者へのアンケート調査の結果（回答898人中）、124人（農業法人就農21人含む）が就農していることが明らかとなった（就農率14%）。また、就農準備中および継続研修中も226人いることから、今後も就農者は増加に転じると予想されている。就農者の年齢は、30代～50代が75%を占め、経営部門別では野菜が最も多く全体の44%を占めた。就農地域は関東が43%で、次いで九州の18%であった。また、継続研修先は就農準備校が28%、次いで先進農家が23%、地方公共団体が実施する研修が15%となっている。

#### 7. 新聞・テレビ・出版物等マスコミでの報道

就農準備校に関連しマスコミで取り上げられた主な記事・ニュースは、第4表の通りである。就農準

第4表 就農準備校に関するマスコミでの主な報道等（本学関係）

年月	報道機関	記事等のテーマ・内容
1996年 6月	東京新聞	農業予備校各地で開講
1996年 6月	毎日新聞	就農準備校神奈川教室が開講
1997年 11月	エグゼクティブ	就農準備校（あなたを変えるベストスクール）
1999年 10月	日本農業新聞	新規就農の支援策を探る（岩手県がフォーラム）
2000年 3月	岩手日報	就農促進の女神に（沢内村）
2001年 3月	日本農業新聞	農業体験会予想越す人気（伊勢原の女子短大）
2002年 2月	やさしい畑	就農準備校

備校の受託と実施が、本学自体の宣伝効果になっていることを明らかとなった。

### 社会人教育としての就農準備校の評価

#### 1. 本学農場における就農準備校の教育的効果と意義

1996年以来5年間社会人教育の一環として就農準備校に取り組んできた結果、次のような教育的効果、意義を本学農場では見出した。第一に、アンケート調査の結果から受講生自身の主な変化は次の4点にまとめられるであろう。①理論と実践を同時に分かり易く学ぶことができたので、自分自身で作物栽培に挑戦する意欲がわいてきた。②収穫までの過程を通して、農業と自然の関係、土の恵み、大地への畏敬、さまざまなことを思うようになった。③積極的な受講生の後ろ姿や真剣なまなざしに影響され、自ずと畑と向き合う時間が長くなってきた。④受講生同士互いに協力して汗を流す労働を通して年齢・職種を超えた仲間意識が芽生えた（修了後の栽培技術や経営戦略などの情報収集のためのネットワーク作り：毎年1回の懇談会を開催）。このように、仕事や家庭を持ちつつ積極的に農業・園芸を学ぼうとする意欲の高い社会人にとって、本学の就農準備校は単なる技術や知識の伝達だけでなく、さまざまな影響を及ぼしていることが伺える。すなわち、里見(1979)によれば、「生徒自身が、講義だけでなく、実際に畑に出て野菜を栽培することにより、自然そのものの合理性と全体の仕組み、それを利用する人間の関わり方、そこで成立する技術の意味を初めてつかんだときに、生徒は納得し、今まで自分で見ているようで実は見ていなかった、自然の姿や農業の奥行きに驚き、その結果、すごく視野が広がったという感想をもつ」という。本学の就農準備校を見れば、教育対象が社会人であっても、学生であっても同様な効果・意義が農業・園芸教育にあることが明らかであろう。

また、就農準備校を開講したことによる二次的な教育効果も見られた。すなわち、①教職員への刺激：マンネリ化した農場実習の打破効果（実践的農業技術および知識が試される場としての効果、若い教職員の専門教育の指導者としての自覚の芽生え、圃場および農機具整備への積極的取り組み等）、②本学学生への教育的効果：受講生の農業・園芸に対する取り組み姿勢が学生に与える効果（積極的姿勢、質問の多さ・多彩さ、体全身に溢れる働く喜び・流れる汗を見て学ぶ、受講生との会話から学ぶ等）である。週休2日制の現在、担当する教職員の負担は極

めて大きいと同時に得るものも比例して大きいようである。

#### 2. 受講生の就農の実態と課題

前述の通り、就農準備校の目的は、就農希望者の意欲を高め、農業への道筋をつける環境づくりにあるが、この5年間延べ350名の受講者のうち実際に就農したのは、確認された者で7名であった。しかし、就農希望者は50%以上に及ぶことから、今後さらに増加するものと思われ、就農促進に対する一定の評価は得られるであろう。また、就農への意欲の強いある修了生（食品会社経営者）は、とりあえず4aの畑を借り受け、著者らの指導を受けながらそこにナス、トマト、キュウリを栽培し、毎朝4:30頃から出勤前まで管理作業にいそしみ、収穫した新鮮な無農薬野菜を毎日社員の家族に配っているという。このように、農業に対する熱い思いを抱き続けている人もいる。

しかし、アンケート調査の結果に見られるように、多くの受講生にとって、生活への不安（会社員等を退職し、就農しても年収が30～40代の働き盛りで50%以下になる現実）、農地入手の困難さ、農業技術の未熟さ、農村社会への適応等が就農への壁として存在するのも事実である。これらの問題の解決が「新しい職業としての農業」を確立することにつながるであろう。江川(1999 aおよびb)は、農業以外の職種からの新規就農者が定着するためには、実際に就農した市町村段階での細やかな支援体制が重要であることを報告しているが、21世紀の日本農業の担い手の育成は、短期的には新規就農者数の増加によって対応しながら、同時に中長期的視点から若い農業者の育成が最重要課題となろう。そのためには、一層「職業としての農業の魅力化」を推進する対策が必要となろう。

本年度も本学農場には社会人の爽やかな風が吹き続けている。

### 摘 要

恵泉女学園園芸短期大学農場では、1996年～2000年の5年間、農水省I J Uターン就農促進対策事業である就農準備校を開講し、都市在職者を中心とした延べ340人以上の社会人受講生を受け入れてきた。本学農場が、就農準備校に取り組んできた結果、著者は大学農場における社会人教育の中に、次のような知見、教育的意義・効果を見出した。

1. 受講希望者は、5年間を通じて定員の1.3倍程度であり、農業・園芸に対する社会人の潜在的

関心の高さが示された。これらは、いわゆる定年帰農ブームの反映と思われた。

2. 就農準備校のような短期講座では、畑作り・播種から収穫・出荷調整までの一連の過程を30日程度で体験できる野菜が、教材として効果的であることが示された。
3. 実習指導の教育的効果は、実習教材の種類、受講生の農業経験程度によって違いが見られたことから、より効率的な教育方法の検討が必要と思われた。
4. 受講生の講義・実習に対する非常に意欲的な姿勢は、本学学生や教職員の良き刺激となり、その結果、本学農場教育の活性化につながった。
5. 就農準備校での実習で、受講生同士が互いに協力して汗を流す労働を通して年齢・職種を超えた仲間意識が芽生え、就農のためのネットワークが作られた。
6. この5年間で実際に就農した受講生は7名であるが、就農希望者は50%以上であり、就農数は今後増加するものと思われた。しかし、一方で、生活への不安、農地入手の困難さ、農業技術の未熟さなどの問題が就農への壁として存在することが明らかになった。

## 引用文献

- 江川 章, 1999 a. 農業外からの新規就農者に対する市町村段階の支援体制 (1). 農政調査時報 515:8-18.
- 江川 章, 1999 b. 農業外からの新規就農者に対する市町村段階の支援体制 (2). 農政調査時報 516:36-48.
- 岩浅農也, 1979. 知性を磨く教育. 教育にとって農業とは. 農山漁村文化協会. pp65-118.
- 岩手県農政部, 1998. 岩手県農業担い手育成中長期ビジョン.
- 恵泉女学園短期大学, 1994. 自己点検・自己評価.
- 来島泰史・大島ゆかり・藤田 智, 2000. 大学農場における社会人教育の一事例. 大学農場研究 23:11-14.
- 森山賢一, 1997. 「生活園芸」授業実践とその農業教育としての意義. 日本農業教育学会誌 28 (2): 53-58.
- 里見 実, 1979. 体験と子どもの思考力. 教育にとって農業とは. 農山漁村文化協会. pp157-211.